

SATOSHOJI

株主通信

第95期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

佐藤商事株式会社



To Our Shareholders

株主の皆様へ



代表取締役会長

村田和夫

代表取締役社長

音羽正利

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第95期の業績及び当社グループの取り組みにつきましてご報告申し上げます。

当社グループの連結業績の概況は、財務ハイライトに記載のとおりであります。売上高2,083億8千7百万円、経常利益44億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億3千万円となりました。

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通しなどを考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、継続的な安定配当として下限を原則30円とし、かつ連結配当性向は25%以上を方針としております。ただし、対象期間は当社中期経営計画の2020年3月末までとし、それ以降は業績などを総合的に勘案し、策定いたします。

当期の期末配当は上記の基本方針の下、当社グループを取り巻く経済環境、当連結会計年度の業績などを総合的に勘案し1株につき24円とさせていただきます。これにより、中間配当16円とあわせて年間配当は1株につき40円となります。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、平成30年4月1日付で、永瀬哲郎が代表取締役副会長に、音羽正利が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。当社グループはさらなる業務改善を図り、業績向上と設備投資の拡充はもちろん、内部統制の充実による経営の健全化に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



「挑戦」そして「実践」

代表取締役社長 音羽 正利

Profile

昭和32年生まれ。昭和55年佐藤商事入社。
平成17年統括部長などを経て20年取締役、
23年常務取締役、28年取締役専務執行役員。
平成30年4月1日社長に就任。

代表取締役社長就任に当たり、株主の皆様にご挨拶申し上げますとともに、初心の一端を述べさせていただきます。私は昭和55年入社以来、38年間鉄鋼畑を歩んできました。当社の約60%強を占める鉄鋼部門のさらなる強化、そして各部門での協業による社業の発展のため、全力を尽くす所存です。

私はまず、中期経営計画の目標達成のため、全力を尽くすことを第一に考えています。連結売上高と連結営業利益は、材料価格が寄与したことで、最終年度の業績目標を上回ることとなりました。しかし、新しい取り組みをしていかなければ、めまぐるしく変化する経営環境には対応できません。中期経営計画の新しい挑戦項目について力強く推進してまいります。

挑戦項目の一つは、加工製品の拡販です。従来の材料販売に加えて今後は当社が完成品メーカーと外注先との仲介役になることが、加工製品の拡販にとって重要と考えております。

当社には、全国に約5,000社のユーザーがございます。

その中には、完成品メーカーも、小規模な加工品メーカーもございます。

それらをコーディネートして、完成品メーカーにアッセンブリーの提供をしていくことが、従来の素材の販売に加えた、当社が目指すべき新しいビジネスモデルです。

二つ目の方針は、ユーザーの作っている商品を販売するということです。ユーザーのお役に立つことで戦略的互恵関係を構築してまいります。

ユーザーのために尽くして、その行動を認めて貰い、そしてその対価として頂くのが注文だと存じます。

私の方針の表題を掲げるなら、それは「挑戦」そして「実践」です。

当社グループは、これからもさらに一步上を目指して、グループ一丸となって、株主の皆様のご期待に沿うべく努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、なお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Consolidated Financial Highlights

連結決算ハイライト

業績の概況及び今後の展望

平成30年3月期業績のポイント

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、各国の政策動向などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直しなどにより、売上高は2,083億8千7百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は41億4千8百万円(前年同期比15.3%増)、経常利益は44億3千9百万円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億3千万円(前年同期比20.8%増)となりました。

平成31年3月期業績の展望

当社グループは、国内事業所と海外関係会社がさらなる連携を図ることにより、お取引先様へのサービスの質を高め、国内及び海外に販路のグローバル展開を推進してまいります。

次期平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,100億円、営業利益40億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想には、神奈川コイルセンターの移

転に伴う設備投資による減価償却費及び一時的な費用も含んでおり、前期比では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見通しであります。

設備投資

設備投資につきましては、将来に向けた工場設備の整備と商社としてふさわしい職場環境の整備の2つの観点から進めております。

第95期は、神奈川コイルセンター、富山支店の建設、各支店の機械購入などで28億9百万円の設備投資を行いました。

事業の拡大と効率化を目的とした設備投資を継続することにより、将来とも業績向上を維持し、株主の皆様への還元を図ってまいります。

経営方針

会社経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

社内の管理体制

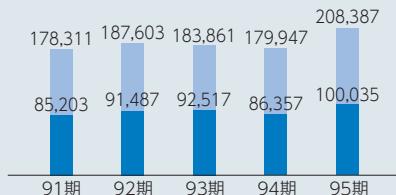
当社はあらゆる企業活動において法令を遵守し、内部管理

財務ハイライト(連結)

売上高

208,387百万円(前年同期比 15.8% \uparrow)

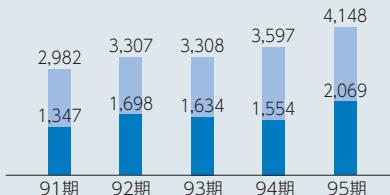
■第2四半期 ■通期 (単位: 百万円)



営業利益

4,148百万円(前年同期比 15.3% \uparrow)

■第2四半期 ■通期 (単位: 百万円)



経常利益

4,439百万円(前年同期比 14.4% \uparrow)

■第2四半期 ■通期 (単位: 百万円)



体制を一層強化して透明性の高い経営体制を構築してまいります。

- 多額の取引、国内外の新会社の設立、既存会社への投資については「与信投資委員会」で多角的な視点から審査を実施しております。
- 入社式、社内研修、社内報などあらゆる機会を通じて、法令遵守の徹底、管理の大切さを説いています。
- コンプライアンス体制強化に向けた取り組みの一環として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営実現のため議論を重ねています。
- 必要な情報が確実に報告、連絡、相談される風通しの良い会社作りを目指しています。

■ 当社が目指している会社像

当社は88年の歴史と伝統を大切にしながら、常にチャレンジ精神と自負心をもって、変化、革新をし続ける会社です。

今後も株主様をはじめ、お取引先様、地域の皆様、OB・OGの皆様、社員ほかすべての関係者を大切に、「社会から信頼され選ばれる商社」を目指してまいります。

■ 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。その中で、当社は安定的に収益を向上させるべく、「商流の革新」「商材の発掘」を基本方針とし、「働きやすい職場環境作り」「IT関連投資等による事務合理化」「国内外での設備投資」「管理体制の強化」を経営の重点目標に掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内においては、地域ニーズへの的確な対応と全社的な情報共有によるサービスの迅速化をベースに、一層の販路拡大と新商品の拡販に努めております。加えて、国内事業を効率的に推進するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外においては、アジア地域の販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までにタイに2社、中国本土に2社、ベトナムに1社、韓国に1社、インドネシアに1社、インドに1社の現地法人を設立、加えて取引先との合併事業としてタイに3社、中国に1社、台湾に1社の設立及び投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、販路のグローバル化を推進していく所存です。

親会社株主に帰属する当期純利益

3,130百万円 (前年同期比 20.8% \uparrow)



総資産

124,450百万円

純資産

43,735百万円



年間配当金

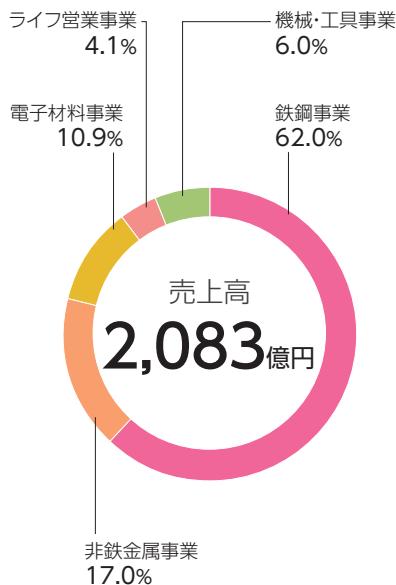
40円 (中間配当金16円、期末配当金24円)



Segment Review

事業別セグメントの概況

売上高構成比(当期)



鉄鋼事業

◆事業概況

当事業においては、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼及び建築用の資材、機材を主に自動車、建産機、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は倉庫を所有し、切断などの一次加工も行っております。福島、栃木、神奈川にはコイルセンターを有しております。

◆当期の概況

主要取引業界である商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直しなどにより、売上高は1,291億5千2百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

売上高の推移



非鉄金属事業

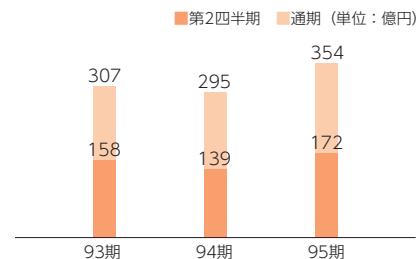
◆事業概況

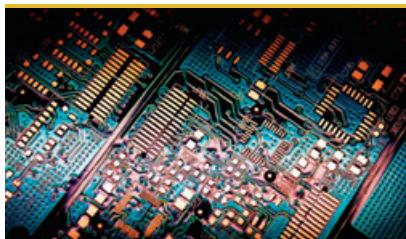
当事業においては、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛、メタルシリコンなどの素材及び加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイキャスト製造などの業界に販売しております。また、海外で調達した地金、自動車部品などを国内外に販売しております。

◆当期の概況

主要取引業界である商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は354億4千3百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

売上高の推移





電子材料事業

◆事業概況

当事業においては、電子機器、電気製品及び車載機器に使用されるプリント配線基板用の積層板などの電子材料を、主に電子部品業界に販売しております。

◆当期の概況

主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は227億4千3百万円(前年同期比12.5%増)となりました。



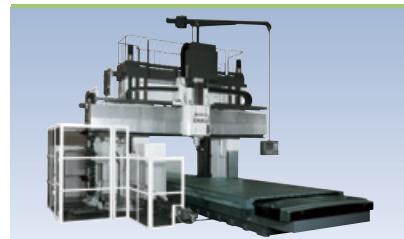
ライフ営業事業

◆事業概況

当事業においては、金属洋食器、陶磁器、インテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、ホテルなどの業界に販売しております。加えて、直営アウトレット店の多店舗化をはじめとした小売事業も推進しております。また、輸入カラオケマイクなどの商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

◆当期の概況

自社商品販売を推進しましたが、売上高は84億3千万円(前年同期比2.1%減)となりました。



機械・工具事業

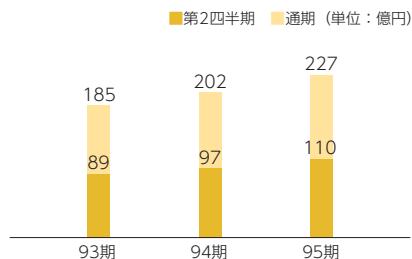
◆事業概況

当事業においては、旋盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンタなどの工作機械及び工場生産ライン一式、並びに切削工具、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

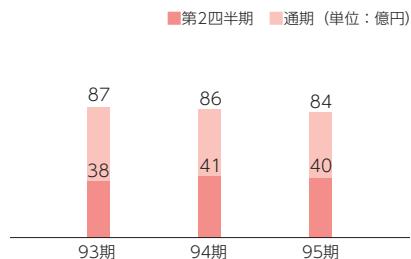
◆当期の概況

国内外の設備投資を適宜受注したことから、売上高は126億1千7百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

売上高の推移



売上高の推移



売上高の推移



2017年度～
2019年度

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

当社グループが2017年5月10日に発表した2017年度を初年度とし、2019年度を最終年度とする中期経営計画の進捗について、下記のとおりお知らせします。

1. 中期経営計画の進捗と業績目標について

中期経営計画の初年度である2017年度におきましては、主力の商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等に加えて、材料価格が寄与したことで、売上高、営業利益のいずれも、昨年掲げた最終年度の業績目標（連結売上高2,000億円、連結営業利益38億円）を上回ることとなりました。

しかしながら、当初策定時には、材料価格による影響を見込んでおらず、その価格影響を除くと、業績目標の水準には達していません。

また、2年目である2018年度においても、当初掲げた課題目標及び各アクションプランを重点的に取り組んでいく方針としております。

最終年度である2019年度については、材料価格動向も不透明な為、現時点で業績目標の変更はございません。

2. 配当方針について

2018年4月25日に公表しましたとおり、中期経営計画の配当方針を下記の通り変更しております。

（配当方針）

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、継続的な安定配当として下限を原則30円とし、かつ連結配当性向は25%以上を方針としております。ただし、対象期間は当社中期経営計画の2020年3月末までとし、それ以降は業績等を総合的に勘案し、策定いたします。

2019年度業績目標

連結売上高 **2,000**億円

連結営業利益 **38**億円

経営の
基本方針

流通・サービスを通じて広く社会に貢献する

社長方針

信頼に基づく選ばれる商社

中期経営計画の基本方針

「商流の革新」「商材の発掘」

成長投資

- 国内インフラ整備（更新・新規）
- 海外拠点拡大及びM&A等による拡大
- IT投資による管理強化
- 3年間で約60億円の投資

人材投資

- 次の世代を見据えた人材投資・育成
- 自ら考え、判断実行できる人材の育成
- グローバルかつプロフェッショナルな人材の確保

株主還元

- 安定配当を基本
- 下限を原則30円とし、連結配当性向25%以上を目標

神奈川県藤沢市に 新神奈川コイルセンター設立 ~本年10月操業開始予定~

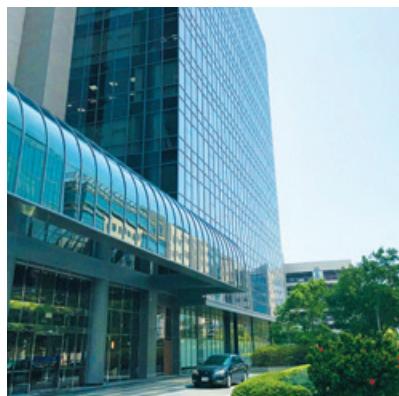
神奈川県藤沢市の産業団地「新産業の森」に、神奈川コイルセンターを移転・拡張いたします。用地費用を含め総投資額は約45億円。現在のコイルセンターに比べ、敷地面積は約3倍の約17,000m²、建築面積は約1.8倍の約7,000m²に拡張いたします。

本年3月に建物が竣工し、現在は機械を設置中です。本年10月より操業開始予定です。



海外展開

電子材料部品 海外向け販売活動強化 台湾に新たな拠点設立



事務所が入居するビル外観

当社の100%子会社である香港佐藤商事有限公司が、台湾・新竹市に電子部品・電子材料販売の合併会社「ピーエス デバイス アンド マテリアル」を設立、2017年11月より営業を開始いたしました。

当社は電子材料部門の海外現地法人として2004年に香港佐藤商事有限公司を設立し、その後タイ、韓国、上海、深圳、シンガポールに同部門の拠点を設けてまいりました。エレクトロニクス産業の発展めざましい台湾でも現地企業と合併にて販売会社を設立し、販売強化を図ります。今後も海外での更なる拡販に努めてまいります。



リクルートムービーを公開中

～若手社員のインタビューをご覧ください～

当社では、採用活動の一環としてリクルートムービーを作成、本年3月より公開いたしました。

当ムービーは、当社の事業内容の紹介と社員のインタビューで構成された約12分の動画です。その中でも学生が当社での仕事を具体的にイメージできるよう、若手社員のインタビューを大きく取り上げました。各部門から6名の社員が出演しており、「仕事でチャレンジしたいことは?」「所属部署の雰囲気は?」などの8つの質問に答えています。

当ムービーは、当社ウェブサイトのリクルートムービーアイコンからご視聴いただけます。ぜひご覧ください。



ココをクリック

佐藤商事ウェブサイト <http://www.satoshoji.co.jp/>

広島支店 事務所新築

～事務所機能充実へ～

広島支店の事務所建て替え工事が完了し、本年1月より営業開始いたしました。新事務所は2階建てで総面積は従来比約2倍の約280㎡。広々とした執務スペース、会議室や商談室を完備しております。当支店の事業拡大に伴い人員が増加、従来の事務所では手狭になったため今回の建て替えとなりました。

今後も中国地方の旗艦店にふさわしい、営業・事務体制を整えてまいります。



新商品のご紹介

柳宗理 鉄フライパン ダブルファイバー 窒化シリーズ

柳宗理鉄フライパンの発売から20年。

機能とデザインを両立し、長く使うことができると人気の鉄フライパンシリーズから新商品のご紹介です。

鉄を丈夫にする窒化加工と表面に凹凸加工を施したダブルファイバーラインによって、「さびやすい」「焦げ付く」という鉄フライパンの悩みを解決しました。

柳宗理の鉄フライパンの良さを活かしながら進化した商品です。



窒化加工

航空機や自動車部品のサビ防止に用いられてきた表面加工技術です。

鉄の表面を窒化で硬化させることで、高い耐腐食性と耐摩耗性を持たせています。

鉄に染み込んでいるため、フッ素やセラミックコーティングより摩耗しにくい加工です。

ダブルファイバーライン

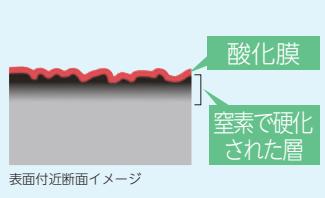
内側と外側の両面に凹凸を浮き立たせた加工です。

内側は油なじみがよくなり、食材に接する面が少なくなるので焦げ付きにくくなります。

外側は表面積が広がるので、熱伝導率がこれまでの鉄フライパンより格段にアップ。

食材に一気に熱を通し、旨味を閉じ込めてくれます。

ダブルファイバー窒化加工鋼板



アイテム
展開



18cmふた付き ¥6,000(税別)
約W338×D218×H72mm
重量:約630g 満水容量:約0.9ℓ



22cmふた付き ¥7,500(税別)
約W400×D260×H100mm
重量:約990g 満水容量:約2.1ℓ



25cmふた付き ¥8,500(税別)
約W455×D290×H109mm
重量:約1,360g 満水容量:約2.2ℓ

柳宗理(1915年～2011年) | 東京美術大学(現東京藝術大学)洋画科卒業。戦後の日本を代表する工業デザイナー。生活用品から大型公共構造物まで手がけるほか、世界デザイン会議やオリンピックのデザインにも参加。2002年文化功労者として顕彰される。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	77,781	91,040
固定資産	29,555	33,409
有形固定資産	12,459	14,650
無形固定資産	171	198
投資その他の資産	16,924	18,560
資産合計	107,337	124,450
負債の部		
流動負債	51,739	66,125
固定負債	15,491	14,589
負債合計	67,231	80,715
純資産の部		
株主資本	32,807	35,156
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	880	880
利益剰余金	30,791	33,190
自己株式	△ 185	△ 235
その他の包括利益累計額	7,106	8,328
その他有価証券評価差額金	6,883	8,116
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 4
為替換算調整勘定	237	225
退職給付に係る調整累計額	△ 10	△ 8
新株予約権	187	245
非支配株主持分	3	4
純資産合計	40,105	43,735
負債純資産合計	107,337	124,450

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
売上高	179,947	208,387
売上原価	165,637	191,949
売上総利益	14,309	16,438
販売費及び一般管理費	10,711	12,289
営業利益	3,597	4,148
営業外収益	654	652
営業外費用	372	361
経常利益	3,879	4,439
特別利益	57	47
特別損失	90	27
税金等調整前当期純利益	3,846	4,458
法人税、住民税及び事業税	1,316	1,427
法人税等調整額	△ 61	△ 99
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,591	3,130

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,352	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 482	△ 2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,062	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 205	231
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	1,907
現金及び現金同等物の期末残高	1,907	2,139

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表(要旨)

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	69,743	81,718
固定資産	29,639	33,540
有形固定資産	11,559	13,810
無形固定資産	141	165
投資その他の資産	17,938	19,565
資産合計	99,383	115,259
負債の部		
流動負債	47,699	61,803
固定負債	15,273	14,306
負債合計	62,972	76,110
純資産の部		
株主資本	29,419	30,991
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	789	789
利益剰余金	27,493	29,115
自己株式	△ 185	△ 235
評価・換算差額等	6,803	7,912
その他有価証券評価差額金	6,807	7,917
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 4
新株予約権	187	245
純資産合計	36,410	39,149
負債純資産合計	99,383	115,259

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
売上高	160,927	186,008
売上原価	148,195	172,295
売上総利益	12,732	13,712
販売費及び一般管理費	9,861	10,604
営業利益	2,870	3,108
営業外収益	615	661
営業外費用	310	314
経常利益	3,176	3,456
特別利益	57	30
特別損失	171	56
税引前当期純利益	3,062	3,430
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,169
法人税等調整額	△ 67	△ 92
当期純利益	2,038	2,353

Corporate Data & Stock Information

会社概要・株式の状況

(平成30年3月31日現在)

会社概要

商号	佐藤商事株式会社
本社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館16階 TEL:03-5218-5311
設立	昭和24年2月5日
資本金	13億2,136万8,450円
従業員数	連結798名 単体594名
ホームページアドレス	http://www.satoshoji.co.jp/

役員 (平成30年6月22日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	村田 和夫
代表取締役副会長	永瀬 哲郎
代表取締役社長	音羽 正利
取締役	田浦 義明
取締役	小澤 孝文
取締役	野澤 哲夫
取締役	斎藤 脩
取締役	小谷 健
常勤監査役	饗庭 典宏
監査役	原 嘉男
監査役	赤石 幹雄(新任)

※取締役 斎藤脩氏及び小谷健氏は、社外取締役であります。

※常勤監査役 饗庭典宏氏、監査役 原嘉男氏及び赤石幹雄氏は社外監査役であります。

※当社は取締役 斎藤脩氏、小谷健氏、常勤監査役 饗庭典宏氏、監査役 原嘉男氏及び赤石幹雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

執行役員

代表取締役会長	村田 和夫*
代表取締役副会長	永瀬 哲郎*
代表取締役社長	音羽 正利*
専務執行役員	田浦 義明*
専務執行役員	小澤 孝文*
常務執行役員	野澤 哲夫*
常務執行役員	村上 毅一郎
常務執行役員	浦野 正美
上席執行役員	秋元 雅行
上席執行役員	小松 和夫
上席執行役員	小野 誠一
上席執行役員	内田 秋夫
上席執行役員	須賀 和徳
執行役員	白幡 剛
執行役員	西山 正弘
執行役員	伊藤 明彦
執行役員	長谷川 威
執行役員	長田 博夫

※ *は、取締役を兼任する者であります。

株式の状況

発行可能株式総数	87,000,000株
発行済株式の総数	21,799,050株
株主数	3,876名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三神興業株式会社	1,584	7.4
いすゞ自動車株式会社	1,451	6.8
日野自動車株式会社	1,270	5.9
NOK株式会社	619	2.9
株式会社りそな銀行	554	2.6
佐藤商事取引先持株会	551	2.6
三原不動産株式会社	530	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	521	2.4
日本シイエムケイ株式会社	512	2.4
J F E スチール株式会社	500	2.3

持株比率は自己株式(307千株)を控除して算出しております。

株式分布状況



Network

国内ネットワーク

当社の事業所・関連会社のグループネットワークは日本全国に広がっています。

事業所

苫小牧支店	浜松支店
札幌ライフ支店	名古屋支店
岩手支店	名古屋ライフ支店
秋田支店	名古屋鋼材センター
大館支店	滋賀支店
鶴岡支店	大阪支店
山形支店	大阪ライフ支店
福島支店	LE営業部
郡山支店	関西鋼材センター
鉄鋼二部第一課(茨城)	兵庫支店
栃木支店	岡山支店
太田支店	岡山鋼材センター
埼玉支店	福山支店
神奈川支店	広島支店
新潟支店	広島ライフ支店
長岡支店	四国支店
新潟流通センター	北九州支店
北越支店	九州支店
富山支店	福岡ライフ支店
長野支店	熊本支店

国内連結子会社

エヌケーテック株式会社	メタルアクト株式会社
日本洋食器株式会社	佐藤ケミグラス株式会社
佐藤物流株式会社	

国内持分法適用会社

山形クラッチ株式会社	ネボン株式会社
------------	---------

国内関連会社

関根鋼材株式会社	湘南加工株式会社
佐藤ゼネテック株式会社	大東鋼業株式会社

● 本社
● 事業所 40ヵ所



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.satoshoji.co.jp/ir/index3.html
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先	東京都府中市日鋼町1番地1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続き

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

佐藤商事株式会社

〒100-8285 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワーN館16階
TEL:03-5218-5311 FAX:03-3286-1311



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。